

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月22日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 雅幸

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 中村 直樹

TEL 03-5771-4188

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	107	—	△72	—	△88	—	△142	—
20年3月期第1四半期	1,564	—	453	—	426	—	257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△291.36	—
20年3月期第1四半期	527.82	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	11,701	—	7,065	—	60.4	—	14,483.85	
20年3月期	13,281	—	7,475	—	56.3	—	15,325.21	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,065百万円 20年3月期 7,475百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	550.00	—	550.00	1,100.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	600.00	—	600.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,000	138.0	2,100	11.1	1,900	4.8	1,100	2.3	2,255.02

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の業績は、当社の業績において売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における第2四半期の業績予想は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 487,800株 20年3月期 487,800株  
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株  
③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 487,800株 20年3月期第1四半期 487,800株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月1日発表の業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油をはじめとした資源価格の高騰や、アメリカにおけるサブプライムローンに端を発した金融不安による世界的な経済減速に対する懸念が根強く残り、設備投資に減速感が出るなど、これまで景気回復を牽引してきた企業収益にも減少が見られます。また、個人消費につきましても、厳しい状況が続き、景気の下振れリスクは高まりつつあります。

当社が属する不動産業界においては引き続き厳しい状況が続いております。年明け以降の不動産市場では、金融機関が不動産融資に慎重になり中小不動産ファンドを中心として資金調達難から投資意欲に減退傾向が見受けられ、また優良収益物件の案件不足・選別の激化、建築コストの上昇など変動要因が顕在化、不動産価格の下落圧力が表面化してきており、不動産取引の落ち込みは顕著になってきております。

このような環境の中、当社は当期より不動産市況に左右されない事業領域の確立を目指してまいります。既存の2事業を「セキュリティ事業」から「バリューアップ事業」、「セキュリティリアルエステート事業」から「リアルエステート事業」と名称も変更し、両事業領域の拡大・充実を推進してまいります。

「バリューアップ事業」は、当社創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、テナントおよび不動産事業運営の効率化を図る「セキュリティ」、「マーケティング」、「業務管理」に関するオリジナリティに溢れたシステムを開発・運営し、そのシステムを富裕層向け衣食住のビジネスを展開する事業会社に導入することで収益性を高めていきます。

「リアルエステート事業」は、これまでの不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う不動産売買事業に加え、不動産担保付債権の買取・整理・管理・運営、担保不動産のバリューアップ等に取り組んでおります。

当第1四半期において収益規模の拡大に大きく貢献しているリアルエステート事業におきましては、販売用不動産が交渉先との諸条件が折り合わずを売却または開発するに至りませんでした。引き続き現状の日本経済および不動産市況を鑑み、中長期的な視野から当社経営にとって、同じく株主の皆様にとってどのような売却・開発が最も有効的かを念頭にいれ、交渉を進めてまいります。

バリューアップ事業におきましては、セキュリティシステムの導入は福岡営業所開設により新規顧客の開拓が好調に推移する一方、当事業の中心となる関東エリアの導入についてはマンション等レジデンスの建設・着工は減少とプラスとマイナスの要因があったため、総合的な導入件数、導入単価は微減となりました。この他、不動産賃貸売上等については堅調に推移しており、カレイドスコープおよびASPPPOSシステムの開発・試験運用についても順調に進んでおります。

この結果、当第1四半期の業績におきましては、売上高は、107,465千円(前年同期比1,456,981千円の減少)となりました。営業損失は72,755千円(前年同期比525,883千円の減少)、経常損失は88,397千円(前年同期比515,101千円の減少)、また当第1四半期においては、法人税等調整額などが影響したため、142,126千円(前年同期比399,597千円の減少)の純損失となりました。1株当たり当四半期純利益に関しましては、△291円36銭となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は11,596,856千円(前年同期比573,809千円減)となりました。これは主として現金及び預金が724,208千円増加しましたが、販売用不動産が1,188,063千円減少したことによるものです。

固定資産は104,388千円(前年同期比12,642千円増)となりました。これは主として有形固定資産が13,090千円、無形固定資産が4,865千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は11,701,245千円(前年同期比561,167千円減)となりました。

(負債の部)

流動負債は4,588,253千円(前年同期比692,708千円減)となりました。これは主に短期借入金が467,500千円、未払法人税等が165,590千円減少したことによるものです。

なお、短期借入金については、前期借入れを行った5,000,000千円のうち、1,000,000千円の返済を実行し、残額4,000,000千円については借換えを行いました。また納税資金として新たな借入を639,000千円実行したことにより、当四半期における短期借入金残高は4,532,500千円(前年同期比467,500千円減)となっております。

固定負債は47,771千円(前年同期比7,386千円減)となりました。これは預り保証金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は4,636,024千円(前年同期比700,094千円減)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は7,065,220千円(前年同期比138,926千円増)となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社のリアルエステート事業は、当社保有の販売用不動産の通期内的での物件交渉を進めております。しかしながら不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。これは年明け以降の不動産市場で顕著であり、金融機関が不動産融資に慎重になり、中小不動産ファンドを中心として資金調達難から投資意欲に

減退傾向が見受けられます。また優良収益物件の案件不足・選別の激化、建築コストの上昇など変動要因が顕在化、不動産価格の下落圧力が表面化してきていることから明らかです。これらの要因による通期事業計画へのリスクとしては、保有する販売用不動産の大型化により販売用不動産開発期間が延びる場合が考えられます。また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格の下落や交渉に時間を要し、予定収益を圧迫することなども想定されます。

一方で、欧州、アジア、中東など長期的投資をする政府系ファンドなどが日本の優良な不動産市場への参入機会を伺っています。人気の高い商業地域においては厳しい選別はされるものの、収益還元による利回りや不動産REITの利回りが上昇している魅力的な不動産の増加も見受けられます。しかしながら国内経済および不動産市況の厳しさから、海外投資家等が実際に投資を開始する時期を徐々に伸ばしている傾向が見られ、この点において当社の売却時期に影響を及ぼす可能性もリスクとして考えられます。

当社は通期事業計画を達成すべく現在保有の販売用不動産の通期内での売却交渉を進めておりますが、引渡時期により業績が偏重したり、予定売却価格を下回るリスクを内包しております。また当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行ってまいり所存です。

以上により、現時点においては平成20年4月1日付で発表しました予想をすえ置き、通期売上高11,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでいます。

当期の配当に関しましては、平成20年4月1日に発表しましたとおり、1株当たり1,200円（うち第2四半期配当600円）、配当総金額585,360千円を予定しております。なお、当社は不透明感が増している不動産市場の中で事業運営を行っていくため、現時点においては不確定要素を内包する事業計画であり通期業績予想の達成が困難となる可能性もありますが、その場合においては配当原資として資本剰余金を取り崩すことにより配当金の支払いを維持していく予定であります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回を予定しております。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,186	2,558,542
売掛金	41,381	31,290
販売用不動産	10,519,594	10,519,594
その他	17,694	57,160
流動資産合計	11,596,856	13,166,588
固定資産		
有形固定資産	53,969	62,122
無形固定資産	6,564	7,139
投資その他の資産	43,854	46,080
固定資産合計	104,388	115,343
資産合計	11,701,245	13,281,931
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,532,500	5,000,000
未払法人税等	3,835	639,310
その他	51,918	102,576
流動負債合計	4,588,253	5,741,887
固定負債		
預り保証金	47,771	64,407
固定負債合計	47,771	64,407
負債合計	4,636,024	5,806,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,120,187	3,120,187
利益剰余金	1,598,283	2,008,699
株主資本合計	7,065,220	7,475,636
純資産合計	7,065,220	7,475,636
負債純資産合計	11,701,245	13,281,931

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	107,465
売上原価	74,807
売上総利益	32,657
販売費及び一般管理費	105,413
営業損失	72,755
営業外収益	
受取利息	1,420
その他	416
営業外収益合計	1,836
営業外費用	
支払利息	17,478
営業外費用合計	17,478
経常損失	88,397
特別損失	
固定資産除却損	2,352
特別損失合計	2,352
税引前四半期純損失	90,749
法人税、住民税及び事業税	625
法人税等調整額	50,750
法人税等合計	51,376
四半期純損失	142,126

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：	
税金等調整前当期純損失	90,749
減価償却費	5,885
受取利息	△ 1,420
支払利息	17,478
固定資産除却損	2,352
売上債権の増加額	△ 10,090
前受金の減少額	△ 9,414
預り保証金の減少額	△ 16,636
未払消費税等の増加額	△ 19,181
その他	3,043
小計	△ 118,732
利息の受取額	1,136
利息の支払額	△ 79,255
法人税等の支払額	△ 639,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,162
投資活動によるキャッシュ・フロー：	
敷金保証金の返還による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー：	
配当金の支払額	△ 238,693
短期借入による収入	639,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,106,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,193
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,540,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018,186

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
売上高	1,564,446
売上原価	1,015,042
売上総利益	549,403
販売費及び一般管理費	96,276
営業利益	453,127
営業外収益	
受取利息	1,674
その他	608
営業外収益合計	2,283
営業外費用	
支払利息	1,583
その他	27,123
営業外費用合計	28,707
経常利益	426,703
特別損失	
固定資産除却損	128
特別損失合計	128
税引前四半期純利益	426,575
法人税、住民税及び事業税	164,309
法人税等調整額	4,794
四半期純利益	257,471